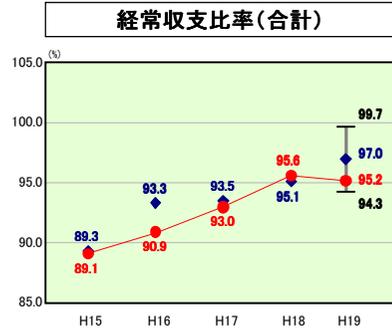
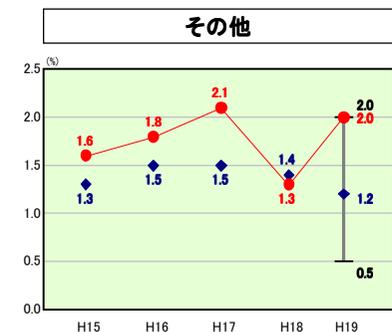
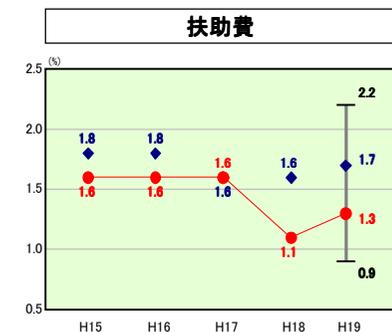
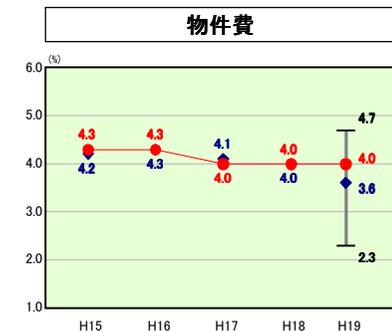
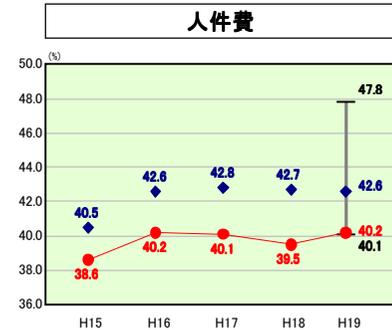
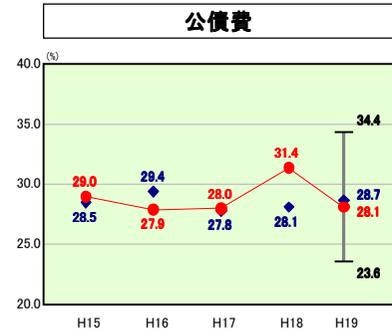
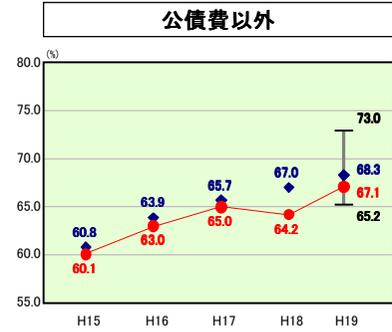
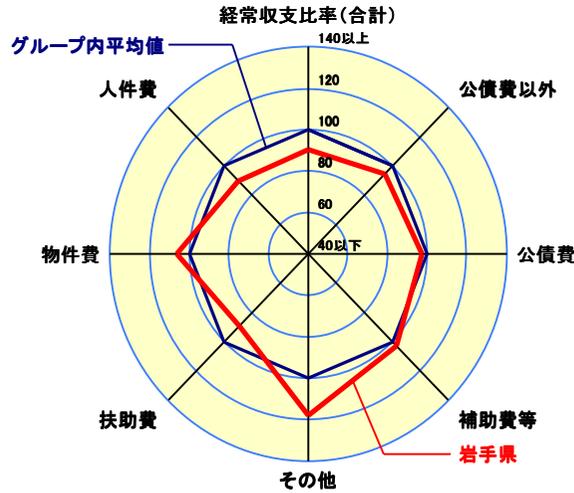


### 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,366,652人(H20.3.31現在)
面積	15,278.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	681,830,127千円
歳出総額	669,438,161千円
実質収支	2,804,346千円
グループ(年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 IV H19 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

### 分析欄

【人件費】  
職員数の削減や、給与制度の見直し等により、人件費の抑制に努めてきており、都道府県平均や類似団体平均を下回っている。引き続き、「集中改革プログラム」に基づき、計画的な職員数の削減など人件費の抑制に取り組む。

【物件費】  
類似団体は、対前年減となっているが、本県においては、近年ほぼ横ばいで推移している。

【扶助費】  
市町村合併の影響等により、平成18年度に大きく低下した後、平成19年度においては対前年増(0.2ポイント増)となったが、類似団体平均を下回る水準となっている。

【補助費等】  
社会保障経費の増加等により、類似団体とほぼ同様の上昇カーブとなっている。

【公債費】  
過去の景気対策等のための地方債や地方の通常収支の不足のために発行した財源対策債、臨時財政対策債等に係る残高が多額となっているため、今後、それに伴う償還は増加傾向となる見込みである。今後も、県債発行規模の適正化に取り組みながら、公債費負担の平準化等により、水準を抑制するよう努めていく。

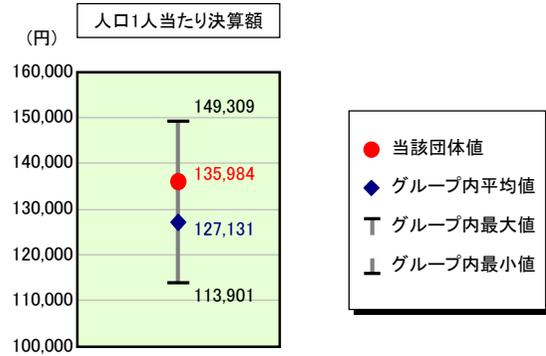
【普通建設事業費】  
「行政構造改革プログラム」(H15~H18)に基づき、公共事業など投資的経費を見直してきた結果、平成15年度以降、類似団体平均を下回る比率で推移している。

【その他】  
維持補修費の増等の要因により、「その他」は対前年度0.7ポイントの増となっている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

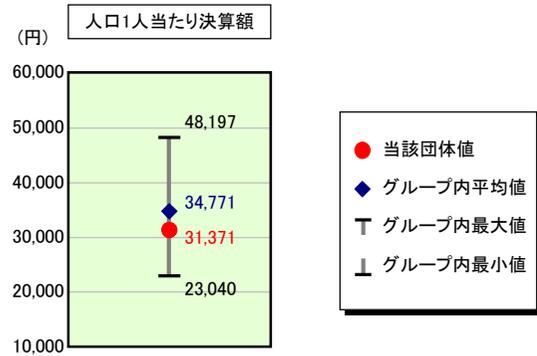
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	194,714,560	142,476	136,913	4.1
賃金 (物件費)	648,618	475	418	13.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,322,401	1,699	605	180.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,183,935	3,793	2,331	62.7
▲退職金	▲ 17,027,117	▲ 12,459	▲ 13,140	▲ 5.2
合計	185,842,397	135,984	127,131	7.0

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,506.24	1,446.82	59.42
ラスパイレス指数	100.7	98.9	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ)。

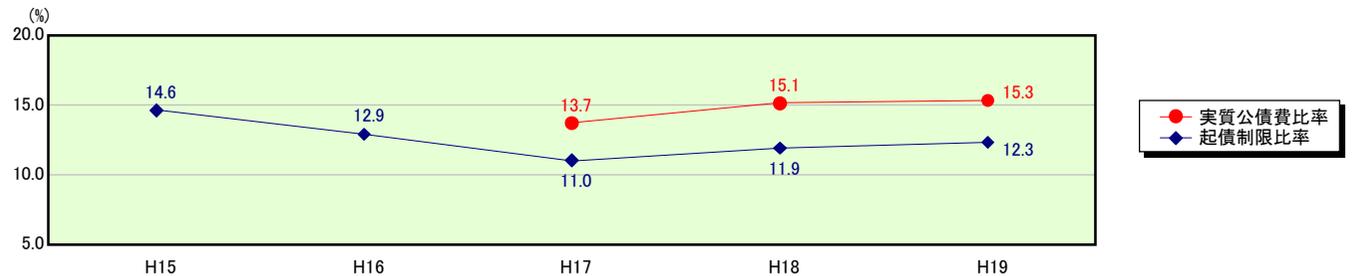
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	108,943,193	79,715	68,436	16.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	433,333	317	10,777	▲ 97.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,459,507	6,922	2,019	242.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,506,942	1,103	2,128	▲ 48.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54,979	40	55	▲ 27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 77,524,633	▲ 56,726	▲ 48,811	16.2
合計	42,873,321	31,371	34,771	▲ 9.8

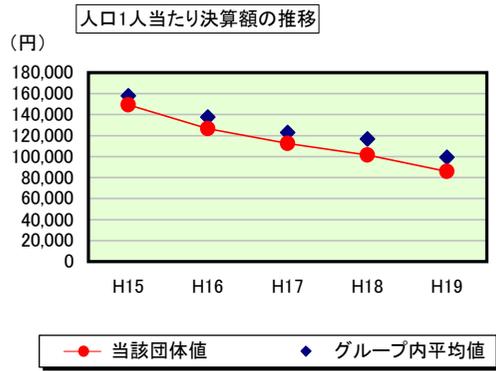
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	209,695,110	149,243	▲ 23.4	158,056	▲ 13.6	▲ 9.8
うち単独分	89,797,046	63,910	▲ 22.8	58,340	▲ 10.2	▲ 12.6
H16	176,790,745	126,583	▲ 15.2	137,759	▲ 12.8	▲ 2.4
うち単独分	74,250,567	53,164	▲ 16.8	50,696	▲ 13.1	▲ 3.7
H17	156,311,302	112,603	▲ 11.0	123,084	▲ 10.7	▲ 0.3
うち単独分	66,079,423	47,602	▲ 10.5	44,441	▲ 12.3	1.8
H18	140,026,569	101,640	▲ 9.7	116,882	▲ 5.0	▲ 4.7
うち単独分	57,514,766	41,748	▲ 12.3	39,080	▲ 12.1	▲ 0.2
H19	117,544,279	86,009	▲ 15.4	99,248	▲ 15.1	▲ 0.3
うち単独分	41,927,067	30,679	▲ 26.5	31,007	▲ 20.7	▲ 5.8
過去5年間平均	160,073,601	115,216	▲ 14.9	127,006	▲ 11.4	▲ 3.5
うち単独分	65,913,774	47,421	▲ 17.8	44,713	▲ 13.7	▲ 4.1